

整理番号: F14117A1 発送番号: 415237 発送日: 平成18年 9月19日 1

拒絶理由通知書

| | |
|----------|-----------------|
| 特許出願の番号 | 特願2004-126080 |
| 起案日 | 平成18年 9月12日 |
| 特許庁審査官 | 古川 哲也 9746 5C00 |
| 特許出願人代理人 | 志賀 正武(外 1名) 様 |
| 適用条文 | 第29条第2項、第36条 |

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1, 3, 4, 6, 9, 10, 12, 13, 15-17, 19, 22,
23, 25, 26, 28, 30, 32

引用文献: 1

備考:

引用文献1の段落【0023】～【0031】、【0037】には、携帯端末においてテレビジョン放送信号を受信し、該テレビジョン放送信号の映像データを該携帯端末で記録、再生したり、併せて該映像データを他の装置へ伝送する技術が記載されているから、請求項1, 3, 4, 6, 9, 10, 12, 13, 15-17, 19, 22, 23, 25, 26, 28, 30, 32に関しては、引用文献1に記載のものから当業者が容易に想到し得ることである。引用文献1に記載のものにおいて、他の機器へ映像データを伝送する際に、フロントウーフォンで伝送することは、当業者が適宜なし得ることである。電子メールを用いた伝送に関しては、段落【0037】を特に参照されたい。

請求項: 2, 5, 14, 18, 27, 29, 31

引用文献: 1, 2

備考:

引用文献2には、外部より受信した映像データを、他の端末に通信網を介して伝送する端末において、受信した映像データを動画像データとしてだけでなく静止画像データとしても記録、再生する技術が記載されている。

また、引用文献2の段落【0022】には、他の端末へ伝送する際の通信網として簡易携帯電話網を用いる技術に関しても記載されているから、引用文献1に記載の携帯端末において、引用文献2に記載のもののように、受信した映像データから静止画像をキャプチャーして記録する技術を用いることも、当業者が容易に想到し得ることである。

請求項：7， 8， 20， 21

引用文献：1， 3

備考：

引用文献3には、データ転送レートの増減の要求に対処するために、受信した映像信号に対してイメージサイズを変換するための縮小処理を行う技術が記載されており、引用文献1に記載のものにおいて、他の端末へ映像データを転送する際の転送レートに対処するために、引用文献3に記載の上記技術を用いることも、当業者が容易に想到し得ることである。

請求項：11， 24

引用文献：1， 4， 5

備考：

受信して再生される映像信号と使用者が機能を選択するためのメニュー画面とを、ディスプレイの異なる領域に同時に表示する技術に関しては、引用文献4及び5にそれぞれ記載されており、引用文献1に記載のものにおいて、引用文献4または5に記載の上記技術を用いることも、当業者が容易に想到し得ることである。

2. この出願は、特許請求の範囲及び発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1には「再生されている動映像信号をキャプチャー及び伝送するための信号を発生する入力部」という記載があるが、該請求項の記載からだけでは、該「入力部」が何を入力するものであるのかが技術的に不明である（「再生されている動映像信号をキャプチャー及び伝送するための信号」は該「入力部」が出力するものであって、入力されるものに関しては何も記載されていない）。

同様に、請求項25に記載の「入力部」に関しても、該「入力部」が何を入力するものであるのかが技術的に不明である。

(2) 請求項24には「第2表示領域に前記入力部により選択可能に使用者機能選択メニューをディスプレイする」と記載されているが、該請求項24に記載の事項に関しては、該記載よりも前に「入力部」なるものは記載されておらず、「前記入力部」が何を表すものであるのかが不明である。

また、上記(1)、(2)の理由により、請求項1、24、25に記載のものが、明細書に記載の課題を解決し、作用効果を奏し得ることが、発明の詳細な説明の記載から把握できない。

よって、本願の明細書及び図面は、特許法第36条第4項の経済産業省令で定めるところによる記載がされておらず、また、特許請求の範囲に記載された事項を当業者が正確に理解できない。

引用文献等一覧

1. 特開2003-101898号公報
2. 特開2000-253399号公報
3. 特開2000-333166号公報
4. 特開平08-214227号公報
5. 特開2003-087764号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C H 0 4 N 5 / 4 4 - 5 / 4 6
 H 0 4 N 7 / 1 4 - 7 / 1 7 3
 H 0 4 M 1 1 / 0 0 - 1 1 / 1 0
- ・先行技術文献 特開2001-127847号公報
 特開2003-078638号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 映像機器

古川 哲也

TEL. 03(3581)1101 内線3541